

町職員管理の給与と

宇美町職員の給与や定数は、地方公務員法・地方自治法に基づき、町議会の議決を経て条例で定められています。宇美町では条例に基づき、給与制度等について、厳正な運用に努めています。これを住民の皆さんにご理解いただくため、その主な内容をお知らせします。

なお、表中の数値は、地方公務員給与実態調査等に基づいています。

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	37,903人	102億 436万 3千円	3億 8,238万 7千円	15億 4,324万 6千円	15.1%	15.9%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 B	
22年度	165人	6億 780万 2千円	8,679万 9千円	2億 2,653万 1千円	9億 2,113万 2千円	558万 3千円

(注) 職員手当てには退職手当を含みません。職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況

	18年度	23年度	備考
宇美町	96.9	98.6	ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均給与月額、初任給等の状況(平成23年4月1日現在)

① 職員の年齢、給料月額及び給与月額状況(平均)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41.8歳	32万1,212円	36万9,989円
技能労務職	51.6歳	31万8,561円	33万6,681円

※1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 ※2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

② 職員の初任給の状況

区分	宇美町	国	
一般行政職	大学卒	16万1,600円	17万2,200円
	高校卒	14万100円	14万100円

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	25万6,033円	31万2,125円	—
	高校卒	—	28万6,500円	—

(5) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	8人	6.3%
2級	主任主事、主任技師	12人	9.4%
3級	主査	40人	31.3%
4級	係長、主任主査	42人	32.8%
5級	課長補佐	13人	10.1%
6級	課長	13人	10.1%

(6) 期末手当・勤勉手当

1人当たり平均支給額(平成22年度) 137万2,915円	
【平成22年度支給割合】	
期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)
【加算措置の状況】 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(7) 退職手当(平成23年4月1日現在)

宇美町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	なし)			

(8) 地域手当(平成23年4月1日現在)

支給率	支給実績 (平成22年度決算)	
3%	職員1人当たり平均支給年額 (平成22年度決算)	11万4,163円

(9) 時間外勤務手当

支給実績 (平成22年度決算)	
職員1人当たり平均支給年額 (平成22年度決算)	13万1,948円

(10) その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円 ・配偶者がいない場合の1人目11,000円 ・16歳~22歳の扶養親族1人につき5,000円加算	1,965万円	22万8,488円
住居手当	・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円超を超え、55,000円未満 11,000円+(家賃-23,000円)×2分の1 ・家賃55,000円以上 一律27,000円	956万3千円	29万8,844円
通勤手当	・交通機関等利用者 55,000円/月を限度として、運賃等相当額 ・自動車等利用者 通勤距離(片道2km以上)に応じて、最高24,500円	454万7千円	4万5,020円
管理職手当(※)	・課長14% ・課長補佐、保育園長10%	1,638万9千円	56万5,138円

※平成22年度は支給額の100分の10を減じて支給。